

ME-BYO シンポジウム 2023

開催記録



2023年11月7日(火) 14:00～17:00

会場

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 講堂

神奈川県横須賀市平成町1-10-1



プログラム

14:00~14:10 開会挨拶

松本 洋一郎

東京大学名誉教授、ME-BYOサミット神奈川実行委員会 実行委員長

黒岩 祐治

神奈川県知事、ME-BYOサミット神奈川実行委員会 名誉実行委員長

14:10~14:50(40分) 特別講演

人生100歳時代の栄養学

人生100歳時代を生きる上で重要となるライフステージに応じた栄養の考え方について講演。

中村 丁次

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 名誉学長、
公益社団法人 日本栄養士会 代表理事会長

15:00~16:50(110分) パネルディスカッション

産学公民連携で、地域とともに歩む私たちの未病改善

なぜ、未病の行動変容は起きにくいのか。これまで、地域で取り組んできた試行錯誤の中からの学びや工夫について、登壇者それぞれの観点から発信。また、次世代を担う高校生から、学内での未病の取り組みについて紹介。

モデレーター 成松 宏人

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 イノベーション政策研究センター センター長・
大学院ヘルスイノベーション研究科教授、神奈川県立がんセンター遺伝診療科部長、
同臨床研究所 がん予防・情報学部部長、NPO法人地域健康プラン理事長

パネリスト 牧野 義之

神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室 未病産業担当部長、
横浜国立大学客員教授

パネリスト 信田 幸大

カゴメ株式会社 健康事業部健康サービス企画グループ担当課長

パネリスト 井口 友里

大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部
首都圏第二支店ソーシャルヘルス・リレーション担当 課長

パネリスト 渡邊 亮

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 イノベーション政策研究センター 副センター長・
大学院ヘルスイノベーション研究科准教授

パネリスト 白岩 正明

認定NPO法人 若葉台 理事長

若者世代の取組み

井上 和奏さん

横浜女学院高等学校2年生、令和4,5年度ハイスクール議会高校生議員

16:50~17:00 閉会挨拶

松本 洋一郎

黒岩 祐治

大谷 泰夫

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 理事長、健康マスター検定協会理事長、
神奈川県顧問



司会

金谷 有希子

一般社団法人日本アナウンサー協会代表理事、
元NHKキャスター、ME-BYOスタイルアンバサダー、
大妻女子大学OMA講師

開会挨拶

さまざまな取り組みを発信 自分を変えていく糧に



松本 洋一郎

東京大学名誉教授
ME-BYOサミット神奈川
実行委員会 実行委員長

県、市町村、企業、アカデミアから構成されるME-BYOサミット神奈川。国内外の専門家や企業経営者などの叢智を結集し、2015年より未病に関する議論、発信の場となってきました。未病という概念の定義から始まり、その議論の成果は、未病の見える化のための未病指標の開発や、県立保健福祉大学での新たな大学院「ヘルスイノベーションスクール」の開設などにつながっています。今回のテーマは「ME-BYOで、いのち輝く地域社会の実現」。未病改善に関する実践的な取り組みを推進し、一人ひとりが自分らしく輝く地域社会をつくるためには何が必要かを議論し、紹介したいと考えています。特別講演では身近な栄養について、パネルディスカッションでは実際に行動を起こしている方々からお話を伺います。自らを変えるモチベーションを得て頂ければ幸いです。

「いのち輝く」社会を実現するために 未病コンセプトをさらに深めていく



黒岩 祐治

神奈川県知事
ME-BYOサミット神奈川
実行委員会 名誉実行委員長

健康と病気との間に明確な線はありません。グラデーションの状態が、未病の定義です。病気になってから治すのではなく、グラデーションのどこにしようと、少しでも健康の方へ持っていこうとする。これが未病コンセプトです。そのためには、食、運動、社会参加が不可欠です。特に社会参加の重要性は、高齢化率53.6%ながら要介護認定率が全国平均を下回っている、横浜市の若葉台団地の実績を見ても明らかです。若葉台団地の例は、自治体が多世代交流の場やさまざまなイベントを積極的に展開し、団地を盛り上げていることが大きく寄与しています。このほか、10の県営団地で行われているコーラスグループでも、横須賀の劇団でも、シニアの皆さんが生き生きとした表情で楽しむ姿が見られます。これからも引き続き、世界に「Vibrant INOCHI」を発信していきます。

栄養にも未病にもボーダーラインはない 幸福に生きるための秘訣とは

日本人の長寿は、栄養教育のたまもの

日本ははるか昔から長寿国だったわけではありません。日本人は江戸時代から戦後間もない頃まで、栄養不足で低身長・低体重。子どもは冬になると霜焼け、あかざれ、青鼻は当たり前で、原因は脂溶性ビタミンの欠乏であったと考えられています。明治政府は「丈夫な兵隊でなければ戦争には勝てない」として、栄養学を導入。当時栄養状態が悪かった女性にもフォーカスするなど、積極的に栄養改善に取り組みました。その後も方針は継続され、戦後15年ほどで栄養失調は改善されました。特に学校給食が果たした役割は大きかったと言えます。すべての学校に栄養士を配置し、食事改善と栄養教育を両立した、世界に類のない試みでした。

最初の1000日で摂る栄養の重要性

腹八分目までの食事が健康的とよく言われますが、それが有効なのは過食状態にある20歳から60歳の中老年層と言われる方々です。妊婦や成長期の子ども、高齢者は低栄養のリスクを減らすために、しっかり食べる必要があります。また、胎児の飢餓も問題になっており、人生の始まりにかかわる低栄養の問題が今後の課題となっているのです。欧米を中心に始まった「人生最初の1000日」では、人生を出生時からではなく、受精時から数えます。驚異的な速さで細胞分裂を繰り返し、10カ月で1つの細胞が3兆にまで膨らんでいきます。そのため、胎児期の栄養はとても重要です。欧米で実施された調査から、低栄養や過栄養で生まれた子どもは、いずれも生活習慣病になりやすいことが分かってきました。胎児の栄養を司るのは妊産婦など主に若い女性たちです。しかし、日本では痩せた若い女性の割合が突出して多く、ダイエット志向は日本の健康面における大きな課題となっています。

栄養、生活改善と自然治癒力で健康に

WHOが定義する健康寿命の延伸とは、病気や障害になっても、住み慣れた環境の中で残された機能的能力を発揮し、自立した生活のもと幸福感を感じながら生きていくことです。自立した高齢者を目指すには、過栄養を改善するメタボ対策(疾病予防)と、低栄養を改善するフレイル対策(介護予防)を並行して行う必要があります。

食べ過ぎを戒めるのか、食べられないことを修正するのか。個別化する栄養対策に行政としてどう対応していくべきかを考える段階であると思います。



中村 丁次

公立大学法人
神奈川県立保健福祉大学 名誉学長
公益社団法人
日本栄養士会 代表理事会長

未病の概念は、栄養の概念と非常によく似ています。最近、栄養の欠乏・適正・過剰の間の概念として、潜在的欠乏状態や潜在的過剰状態が存在すると規定されました。潜在的欠乏とは、摂取量が不足して貯蔵量は減少しているものの、たんぱく質欠乏症や脚気のような病気にまでは至っていない状態を指します。潜在的過剰はまさにメタボの状態ですが、まだ糖尿病ではありません。栄養改善で健康状態に戻すことができます。未病の場合も同様に、日常生活改善と自然治癒力により、健康に戻すことができます。病気と健康の境目をつくるのは、実は非常に困難なこと。すべての臓器、機能が完全に正常な人は存在しません。病気や障害があったとしても、正常な臓器や機能は残されています。さらに、病気や障害という壁を乗り越えて前向きに生き、人びとに感動を与えている人たちもいるのです。

未病を学問として体系化するには

栄養学が科学になり得たのは、食べ物の中に普遍的な成分である栄養素を見つけたからです。もし人の体に未病を表現するような細胞が見つければ、アカデミアは一挙に未病研究を始めるでしょう。脂肪には白色脂肪細胞と褐色脂肪細胞があり、前者はエネルギー貯蔵細胞で、肥満の要因になります。後者はミトコンドリアが中に入っていて積極的にエネルギー代謝を行い、肥満を予防します。この2つの間に、ベージュ細胞が見つっています。白色から褐色には戻れませんが、ベージュは褐色に変化できます。このベージュ細胞こそ、いわば未病細胞ではないかと考えたりしています。

アカデミアが未病を取り上げるには、学問として体系化することが大事だろうと思います。栄養学は200年かけてようやく体系化しました。栄養学の根幹にあるのは栄養素とエネルギーであり、この要素を見つけることができたからこそ栄養学は学問として体系化されたのです。栄養素は、食品、調理、食事、食環境に、そしてエネルギーは人体や細胞・ゲノムの分野にまで発展してきました。栄養を核にして、これら2つの食物のエLEMENT(要素)と人のELEMENTの相互関係をレギュレーション(調整)するサイエンスが、これからの栄養学になるのではないかと思います。

科学の力、チームの力で 未病改善を成し遂げる

行動変容を起こす条件には、効果が見えること、知識を持つこと、楽しむことなどが挙げられます。サイエンスの力で、こうした条件を満たすサービスを生み出し、社会に浸透させていくことがアカデミアの存在意義だと思います。とはいえ、未病は複合科学なので、狭く深い視点だけで成し遂げられるものではなく、さまざまな立場の人たちが融合しあってはじめて成り立つ分野です。神奈川県で実施している、未病改善を目的とした「みらい未病コホート研究」では市民参加型と銘打ち、約5000人の方に参加いただき、民間企業とコラボレーションしながら楽しんでいただける仕組みにも取り組んできました。地域、企業、世代間、異分野どうしが連携し、試行錯誤を繰り返すことが、未病活動を成し遂げる道なのではないでしょうか。

科学技術イノベーションを原動力に 未病社会実現に先駆的に取り組む

科学技術イノベーションを原動力に成し遂げたい未来は2つあります。1つは2050年以降を見据えて、未病をキーワードにした新しい社会システムを構築すること。もう1つは、健康寿命延伸を推進する未病産業を成長させ健康課題解決に寄与していくことです。具体的には、健康課題である介護や寝たきりの主要因のフレイル、認知症、脳卒中といった未病改善のために産学公の連携を強化していきます。また、和の精神やきめ細やかさといった日本特有の風土や文化を生かして、自動車産業に代わる基幹産業として未病産業の創出・育成に取り組んでいきます。科学技術力や特区を活用し、新産業創出の起爆剤となる取り組みを展開するとともに、未病を基軸にした新社会システムを神奈川のフィールドで創造していきます。

企業のリソースと新技術を用いて、 行動変容理論に即したサービスを

カゴメでは、2018年より健康サービス事業を開始。野菜摂取量推定機器「ベジチェック」の開発など、食生活改善の動機づけになるサービスを展開しています。ただ、ヘルスケア産業分野は医療分野ほどサービスのエビデンス構築が進んでおらず、社会的評価もない状況です。カゴメはお客様にサービスの品質や効果の情報を提供するために神奈川IME-BYOリビングラボを活用して臨床研究を行っています。習慣化アプリ「みんチャレ」を提供するエーテンラボとも協働しており、アプリの仕組みを活用し、アプリ内で野菜摂取行動を報告することで、子ども食堂に野菜が提供されるプログラムを作ったところ、野菜摂取量の大幅な増加が見られました。町田市の教育委員会、小学校栄養教員の方々とは、ベジチェックを使った食育授業と一緒に考案。児童の野菜摂取量の向上につながりました。これからも、新技術を用いて日本人の野菜摂取量増加に向けた取り組みを推進していきます。



成松 宏人 モデレーター

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター センター長・
大学院ヘルスイノベーション研究科教授
神奈川県立がんセンター 遺伝診療科部長
同臨床研究所 がん予防・情報学部部長
NPO法人地域健康プラン理事長



牧野 義之 パネリスト

神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室 未病産業担当部長
横浜国立大学客員教授



信田 幸大 パネリスト

カゴメ株式会社
健康事業部健康サービス企画グループ担当課長

パネルディスカッション

産学公民連携で、地域とともに歩む私たちの未病改善



個々人の健康課題を把握し ニーズに合わせた啓発活動を

健康や未病改善に関する情報を多くの方に届けるには仕組みが必要です。専門家や企業経営者、組織団体に情報を伝え、そこから生活者や従業員へと伝わるルートを作ることで、行動変容のきっかけが見えてきます。「高齢者の健康を支えるチームメイトプログラム」では、専門職や、ボランティアなど、高齢者に寄り添う活動を行う方々をチームメイトと捉え、セミナーの実施や資料の提供を通して高齢者にも情報が届く仕組みを整えています。また、女性の健康にもフォーカスしています。女性ホルモンが及ぼす影響に気づき、相談し、対処できるように医療専門家サポートを含む「新・セルフケア」の考え方を啓発。今後は地域の医療機関ともつながりながら、健康啓発の活動モデル作成を進めていきます。



井口 友里 **パネリスト**

大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部
首都圏第二支店ソーシャルヘルス・リレーション担当 課長

継続的なエビデンス創出に向けた 体制を構築していく

「科学的根拠に基づく医療」=EBM(Evidence-Based Medicine)と同様に、国や自治体の政策決定でも「証拠に基づく政策立案」=EBPM(Evidence Based Policy Making)推進への動きが広がっています。しかし、政策は社会を動かすものなので、信頼できるデータの収集や、分析結果の解釈など、実践が難しい側面もあります。そのため我々は、科学的根拠に基づく政策立案を支援していきたいと考えています。特定保健指導のデータ解析や地域課題の分析、下水からの新型コロナウイルスの感染者数の増減予測などで得た結果を、県の政策判断につなげていただいています。こうした取り組みは未病対策でも重要となってきます。コホート研究なども踏まえ、継続的なエビデンス創出に向けた体制を構築していきたいと思えます。



渡邊 亮 **パネリスト**

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター 副センター長・
大学院ヘルスイノベーション研究科准教授

生きにくさや孤立をなくす 地域共生の社会へ

NPO法人若葉台は、障害者、高齢者、子育て世代、小中高校生それぞれの居場所づくりを、地域資源を活用しながら実践してきました。もともと、女性がしっかりと関わってきた若葉台団地のまちづくりは、フラットな関係性が特徴です。商店街の空き店舗を生かした地域交流拠点「ひまわり」は、ふらっと訪れて、のんびり過ごせる場所。食事会や詩吟のイベントが開催されるなど、世代交流の場にもなっています。旧中学校跡地に作った「ふれあいにし」は、障害者が働く場所および、地域住民の食堂として運営しています。また、未就学児の親子が、自由に安心して過ごせるようにオープンした「そらまめ」では、祖父母が孫を連れてやって来るという風景も見られます。これからも若葉台団地を地域共生のロールモデルとして、活力あるまちづくりに尽力します。



白岩 正明 **パネリスト**

認定NPO法人 若葉台 理事長

若者世代の取組み特集



井上 和奏さん

横浜女学院高等学校2年生、
令和4・5年度ハイスクール議会高校生議員

正しい知識を広め、学びをつなげていく 皆で取り組むことで問題解決へ

かながわハイスクール議会2022で行ったアンケートを通じて、未病の認知度の低さを知り、高校生世代に伝えていく必要があると強く感じました。横浜女学院の文化祭では、ポスター掲示や、楽しみながら知識を蓄えてもらえるよう、ポスターを見た方にクイズを出題し、正解者には未病に関連するノベルティーを渡すといったゲーム要素も取り入れました。他のメンバーも、横浜氷取沢高校や法政大学第二高等学校も普及活動に取り組みました。来場者の声を聞いて、作成したポスターが皆さんの理解を深める材料の一つになったという達成感が得られたと同時に、自身の知識も定着しました。改めて、正しい知識を広め、学びをつなげることの重要さや、皆で取り組むからこそ問題解決につながり、社会全体をよりよくできるんだなと感じました。世代や性別を問わず、誰もが健康に生活できる社会をつくるために、もっと未病を知ってもらう場を増やし、積極的に未病改善に取り組むことが重要です。私たち高校生が望まれていることや、未病の認知度向上のために、どのような行動を起こすことが大切かを、本開催のような機会を考えていければと思います。

世代や分野、既存の枠に捉われず 丁寧な対話で未来を創る

世代を超えた未病改善活動を推進するために

成松 高校生に求めること、また、さまざまな世代を引き込んで未病改善活動を進めていくにはどうすればいいでしょうか。

牧野 幅広い世代に訴求するためにターゲットの層別化をして、コミュニケーションを図っていきたくと考えています。学生には「今は健康に不安を感じていなくても、家族のことや年を重ねていく自分を想像してみしてほしい」と伝えています。年代を超え、全体を見ながら未病を捉えてもらえるように気を配っています。

白岩 学校地域連携コーディネーターと話をすることで、地域と学校、住民と子どもたちが、どうつながっていくかが大きな課題だと分かってきました。小学校でも未病についての情報を共有する機会を増やしていきたいと考えています。

信田 野菜を使った飲料や食品のメインユーザーは高齢者です。高齢者ほど野菜摂取量は高く、もっとも低いのは20代から30代前半。40代、50代から増えていきます。若い人は「健康のために野菜を食べましょう」と言われてもぴんとこないようで、打ち出し方を試行錯誤しています。野菜を摂取することが「カッコいい」と思える仕掛けについて、高校生や大学生の皆さんにぜひ聞いてみたいです。

井口 高校生に未病改善の伝え方をテーマに意見を求めたところ、家族や身近な周りの人たちを念頭に置いた視点から、柔軟で幅広いアイデアが出ました。自分たちの生活に置き換えるとどうなのかを話題にすると、取り組みが広がっていくのではないのでしょうか。健康を目的にするのではなく、人生を楽しみ、豊かにするための土台として、未病の考え方を学び、実践する道筋を示していくことが大切だと思います。

行動変容にはさまざまなアプローチが必要

成松 行動変容を促す際の課題を教えてください。

渡邊 例えば血液検査のデータだけでは、どんな生活を送り、どんな食事をしているのかは見えにくいのですが、スマートトイレなどのテクノロジーの進化によって、得られる情報が増えてきています。一方で、特定健診のデータは40歳以上が中心であり、健康な生活の基礎を作るべき10代、20代の情報がほとんどないのは大きな課題だと思います。こうしたデータを蓄積し、日々の生活を確認しながら、どう行動変容を起こしていくかを考えていく必要があるでしょう。



成松 行動変容を実践されている若葉台団地では、皆さんがいきいきと生活されていますが、ポイントは何でしょうか。

白岩 女性を中心となって町をつくってきたのが大きなポイントだと思います。名刺に捉われないフラットな関係で、自分たちの思いに沿って進めることができたのではないのでしょうか。地区社協で会長を務めた際には、理事の大半が女性であり、その意見や情報が町づくりの根底になりました。もう一つ良かった点は商店街が中心にあり、誰もが集まってくる構造があったこと。空き店舗が増えた後も、地域でどう使うべきかを考え、活用していきました。資金不足に陥ることもありましたが、クラウドファンディングなどを利用して資金を集めました。これらが特筆すべき条件かと思います。

信田 ベジチェックは野菜摂取量が分かるという新しさに着目いただいていますが、これですべてが解決するわけではないと思います。体重計は多くの家庭にあるデバイスですが、あまり利用されていません。まずはなぜ使われないのか考え、健康教育だけでなく心理学や社会学、行動経済学、場合によってはデザインまで考慮しながら、いかに活用を促していくかが課題だと感じています。また若葉台団地の事例から、社会的健康度をどう上げるかも一つの肝になると思います。

井口 行動を変えるには、ポジティブなメッセージとして情緒的な楽しさがあることも重要な要素でしょう。CMで言うと、自分に必要かもしれない、ちょっと試してみようといった、きっかけづくりの部分に情緒があると思っています。接点があることで初めて本質を知り、自分ごととして捉えて行動が変わっていくという流れを、今までの経験でも感じています。

牧野 今日は横浜国立大学の梅原学長にも会場にお越しいただいているのでご意見を伺いたいと思います。横浜国立大学としては、今日の企業や地域の事例を参考に、今後どのような地域連携をお考えでしょうか。



横浜国立大学学長 梅原 出

梅原(横浜国立大学学長) 未病コンセプトの実現には、医療デバイスの開発だけではだめですが、ないと困るということもあると思います。横浜国立大学の理工系学部や大学院、研究センターには、先端的な研究シーズがあり、テクノロジーで未病コンセプトの実現に貢献できていると思っています。技術の実装に向けたルール整備などでは、社会系の知が活かされることでしょう。また、大学教員は自分の技術は最高だと思いがちですが、決めるのは市民の皆さんです。しっかりと対話し、連携しながら、本当にいいものを提供していきたいですね。

未病コンセプトで社会をデザインする

成松 それぞれの立場のプレーヤーとして、目指す社会や理想、夢を含めて一言ずつお願いします。

信田 野菜で健康長寿を実現することに重きを置いてはいますが、病気にならずに元気に過ごし、食事を楽しめる社会を実現できればと思います。そのために行動変容の研究と、おいしくて手頃な食品を提供する本業の食品開発を、うまく融合させていきたいと考えています。

井口 一人ひとりが自分の周りに少しずつ伝えることで、未病改善は進んでいくと思います。地道に見えますが、身近な人に伝えるためには、自分自身も学び続けなければなりません。そうした人を増やすことが、明るい未来につながるのではないのでしょうか。

白岩 疾病予防と介護予防の2つの視点から迫ることが大切だと思います。栄養不足に陥りがちな年輩の方たちに対して、介護予防の視点から考えるヒントをいただきました。若葉台がさらに健康な町になるために、地域に戻って今日の学びを活用したいと思います。

牧野 未病は「人間の体と脳と心のバランスと総合的な生命力」に着目したものです。この先も科学技術は進展し、医療はさらに高度化していくでしょう。そして、私たちの生命力は計り知れないほどの輝力を持っています。6年前、80歳手前の父親が老人性うつを発症し、1年半に渡り、入院と自宅での介護を繰り返しましたが、未病のグラデーションの考え方、ロボットスーツHALのトレーニングで歩く機能は再生できる希望と、地球で生きる生命観に救われました。未病は大きな可能性を持ったコンセプトです。県の政策としてこれからも努力を続け、少しでも県民に返していきたいと思います。

成松 私たちはアカデミア、サイエンスの力で未病対策を実現しようとしています。公衆衛生という学問領域になるのですが、学生には「人を幸せにする学問」だと話しています。既存の枠組みにとらわれず、皆さんと連携して目的を達成したいですね。

閉会挨拶

自分の健康から、 社会・地球の健康まで



松本 洋一郎

東京大学名誉教授
ME-BYOサミット神奈川実行委員会
実行委員長

シンポジウムを通して、未病にとっての食の重要性を改めて学びました。さらに、私たちはどう生きていくのか、社会的な健康、地球の健康まで、SDGsの視点で考える必要があります。今日の決意表明をもとに、行政、企業、アカデミアがどう動いていくのか。加えて、一人ひとりが自分ごとと捉え行動していくことが、私たちの健康な生活、そして地球の健康にもつながっていくと思います。

進化を続ける未病コンセプトを 世界に向けて発信していく



黒岩 祐治

神奈川県知事
ME-BYOサミット神奈川実行委員会
名誉実行委員長

未病はもともと漢方の考え方です。グラデーションを描いた時からデータサイエンスの世界に入っていきました。今の自分の位置をデータとして見える化することで、自分ごととして捉えられます。普段病気を診ることを仕事にされているドクターほど、「未病の考え方は自分ごととして考えるきっかけになる」と、はっと驚くのです。超高齢社会は世界全体の課題です。未病コンセプトの意義と発信の必要性を改めて感じた、すばらしいシンポジウムでした。

シンポジウムでの着実な前進を 学問のスタートラインに



大谷 泰夫

公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 理事長
健康マスター検定協会理事長、
神奈川県顧問

最初は経過的な健康状態を指していた未病という言葉は、やがて健康観になり、政策コンセプトへと発展していきました。ヘルスイノベーションに取り組む人材養成や研究を行う場として開校した神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科(SHI)は、未病という政策課題の最初の成果物だったと言えるでしょう。今後は未病をさらに科学あるいは学問体系として昇華させるべく、取り組んでいきます。

主催

ME-BYOサミット神奈川実行委員会

協賛企業

Eat Well, Live Well.



KONICA MINOLTA



スルガ銀行



第一生命ホールディングス



横浜銀行



損保ジャパン



SOMPOひまわり生命

後援団体一覧

内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、公益社団法人日本医師会、公益社団法人神奈川県医師会、公益社団法人神奈川県歯科医師会、一般財団法人バイオインダストリー協会、健康長寿産業連合会、健康経営会議実行委員会、神奈川新聞社、読売新聞横浜支局、t v k